

## 第 21 回 勤労者短観

－連合総研・第21回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

### 「勤労者短観調査研究委員会」(\* 主担当)

龍井 葉二 (連合総研副所長)	山脇 義光 (連合総研主任研究員)
平井 滋 (連合総研主任研究員)	南雲 智映 (連合総研研究員)
* 小熊 栄 (連合総研研究員)	

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授)	今田 幸子 (労働政策研究・研修機構特任研究員)
佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)	
大久保暁子 (連合労働条件局次長)	岩井 国博 (連合経済政策局部長)

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。第21回目となる今回より、調査対象者を拡大するためインターネットによるWEBモニター調査に切り替えた。

今回の第21回調査では、「景気・仕事・生活についての認識」、「家計と消費についての認識」、「社会とのつながりと勤労者の抱える不安の状況」をテーマとして取り上げた。調査対象は首都圏、関西圏に居住する20歳代～50歳代の民間雇用者で、有効回答数1874名であった。なお、60歳代前半層に対しても調査を行っているが、サンプル数が少なく性別や雇用形態別など層別の分析が難しいため、あくまで参考という位置づけで集計を行っている。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

### 《調査結果のポイント》

- ◆ 景気の現状については、1年前と比べて悪くなったとする者が6割を超え、先行き見通しにおいてもさらなる悪化を見込む傾向が強い。また物価上昇を感じる傾向が強く、1年後についても、現在よりさらに物価が上昇すると見込む割合が高い。
- ◆ 失業不安を感じる割合は、全体の41.9%で、とくに男性非正社員では59.9%に達する。また、正社員においても失業不安を感じている割合は男性40.7%、女性37.6%にのぼる。
- ◆ 1年前と比べた暮らし向きD.I.はマイナス18.3と低位。既婚者についてみると、夫婦ともに非正社員の世帯、非正社員の片働き世帯で、暮らし向きが悪くなったとする傾向が特に強い。生活全般の満足度については、男性非正社員で半数以上が不満を感じている。
- ◆ 過去1年間の世帯収支については、約3割の世帯が赤字としている。特に、男性非正社員の世帯では赤字とする割合が高く4割を超える。また、主たる生計支持者の5年後の家計収支見通しにあっては、見通しすら立てられずに、「わからない」とする非正社員が男女ともに3割を超えている。
- ◆ 世帯の消費は低位にとどまり、家計支出を切詰めている世帯は8割を超えている。生活防衛志向は強いが、とくに失業不安や先行き収入不安を感じる層では貯蓄が増えておらず、リスクを感じても対応しきれない厳しい状況にある。
- ◆ 悩み事や困り事が起こった時に親身に相談にのってもらえる人が「誰もいない」とする割合は、男性非正社員で3割弱、単身生計者(生計を同じくする家族のいない人)で2割強と高く、生活に困った時にまとまったお金を工面してもらえる人が「誰もいない」とする割合も同様の傾向である。
- ◆ 生活苦から、食事の回数を減らすなどの経験をした人の割合は、世帯年収300万円未満で4割弱、男性非正社員で4割強である。これらの層の具体的経験内容をみると、「食事の回数を減らす(2割強～3割弱)」のほか、「医者にかかれない(1割強～2割強)」「税金等を支払えない(2割弱)」とする割合が高い。
- ◆ 年金や介護、医療といった社会保障制度のサービスや給付について、不十分と考える人の割合は過半に及ぶ。年齢、雇用形態などにかかわらず、おしなべて不十分と感じている割合は高い。

以上